

# 地平線

全日本港湾労働組合  
関西地方建設支部機関誌

2023年9月13日 384号

全日本港湾労働組合関西地方建設支部

〒552-0021

大阪府大阪市港区築港1-12-27

電話 06-6572-2105 / FAX 06-6574-5648

kensetsu @ crux. ocn. ne. jp

## 全港湾建設支部第51回大会を迎えるにあたって

### 厳しい1年でした

3年余り続く国のコロナ対策は大きな節目を迎えました。新型コロナの感染症法上の位置づけについて、厚生労働省は外出自粛の要請や入院勧告などの厳しい措置をとることができる「2類相当」として対策にあたってきましたが、5月8日、季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行しました。移行後は、国はこれまでのように行動制限を求めることができなくなり、感染対策は今後、個人の判断に委ねられます。また、これまでのように限られた医療機関で患者を受け入れる体制から幅広い医療機関で対応する体制を目指すとしていて、これまで無料にしてきた医療費の窓口負担分については検査や外来診療の費用などが自己負担に見直されます。

春先からは沈静化した様子を見せていたので国民の関心が薄れていたようですが、熱暑のピークと重なりながら「第9次」の感染拡大期をむかえることとなって、個々の国民の自己管理にまかせるという政府の対応も無責任なところがあるようにおもいます。組合活動の立場から4年前のコロナ以前の対応に復帰をすることになるのですが、どのようなことが

必要か学習や議論を兼ねて行きたいと思えます

今年は感染対策をして、できるだけ通常の大会をもつことにします。ここ数年間、執行委員会では、リモート会議ができるようにZOOMの学習と条件整備に取り組んでいるところですが、組合員の参加を促すためにも、大会時に利用できるようにしたいと思います。

### 核兵器使用の第三次世界大戦に？

### ロシア軍のウクライナ侵攻から1年半 更に翌年も

昨年2月24日、ロシアが「特別軍事作戦」と称して、ウクライナに一方的に侵攻して「ウクライナ・ロシア戦争」が始まり一年半の激しい戦闘が持続しています。核戦争の可能性を秘めた「世界戦争」の様相を帯びながら戦局がエスカレーションするだけでなく、国際的な経済システムなどエネルギー・食糧問題を引き起こしながら世界中に波乱の連鎖をひき起こしています。

春先「6月にウクライナが反転攻勢する」「欧米の先進的な兵器があるので古いポンコツ兵器の弱いロシア軍など簡単に押

し返せる」とかいう話を「専門家」が連日テレビに出て話していましたが、硬い防御に阻まれて欧米の最新鋭戦車・戦闘車が大量に破壊されたようです。反攻困難を見てアメリカはクラスター弾・イギリスは劣化ウラン弾という国際的に禁止条約もある武器を供与しました。戦争が一度始まると「正義の戦争」「理想的戦争」や「人道的モラル」はなくなり、「勝つためには何でもする」というようなことのようにです。あと1か月余で「泥濘期」、それから「寒冷期」なので、この陣地戦の膠着は来年になっても解かれないことになりそうです。双方「完全勝利まで戦う」というのが原則のようだけれども、どこまで戦うのか、どうやって停戦できるのか、誰が平和のイニシアチブを発揮できるのか世界が関心を持っています。ただ戦争が長引けば儲ける人たちがいて蠢いているようなのもっと長期化するようです。

こうした現実の戦争が進行する中で、日本の「非戦国家」「平和主義」の理念は脇に押し込められようとしています。「核武装」を主張する人や「核シェアリング」を検討すべしとおおっぴらに主張する政治家、政党もでてきています。

岸田政権は安倍政権がおしすすめた緊急事態・存続危機における「集団的自衛権」の承認からさらに進めて「敵基地攻撃」「先制攻撃」を可能とする防衛要項の改定を行い米国の一極覇権を体現するNATOとの関わりを強めようとしています。

今年の5月G7サミットが日本を議長国にして行われました。広島出身の岸田総理大臣は意欲的に核兵器の被害の悲惨さを訴える場として「核兵器禁止」をアピールする機会にしたかったようですが、実質内容の乏しいパフォーマンスに終わり、特別参加したウクライナゼレンスキーへ

の最新兵器の全面支援をとりまとめ戦争へのコミットメントを強化することとなりました。

## 防衛費(軍事費)倍増とそのための「増税」路線をすすめています

欧米(NATO)を中心に「ロシアへのドルの金融制裁をはじめ全面的な経済制裁の発動」がなされ、金融やモノの交易・流通が大きく影響して、世界のいたるところで経済的混乱が続いています。いたるところでインフレと物価高騰が民衆の生活を直撃するようになっており、物価対策の金利の引き上げは経済政策全体を破局させかねない様相になりつつあります。

## 「新たな戦前」通り抜けて「戦争真ただ中」へ

毎日、スポーツ観戦のようにウクライナ支援の戦況解説・勝った勝ったの大本営発表だがウクライナ兵の死者の数は伝えない。戦争はどちらにおいても悲惨だ。連鎖して身近に迫る「台湾有事」。「自衛隊の闘う勇氣」を煽る麻生太郎。他国の内戦に何で日本の若者の血を流さないといけないのだろう。原発再稼働・新設解禁・福島第1汚染処理水の海洋投棄の実行。「行き詰まって背に腹は変えられない」みたいなやり方。大きな禍根を残すこととなります。

# 悪化する経済情勢・インフレ 物価高騰

生活苦におわれる国民の姿を連日新聞が伝えていますが、その報道を参照してみます。まずは7/12(水) 10:01 配信 yahoonews から

## 今年の食品値上げ、3万品目突破 過去最大級の値上げラッシュ

2023年の値上げが3万品目を超えた。家庭用を中心とした飲食料品の2023年値上げ品目数は、7月12日までの判明ベースで累計3万9品目に上った。全食品分野に及ぶ年3万品目超の値上げはバブル崩壊以後の30年間でも異例で、記録的な22年(2万5768品目)を上回り過去最大級の値上げラッシュとなる。特に10月は、酒類やソーセージ、調味料などを中心に3716品目が既に値上げ予定となり、最大で1年前と同水準の800品目前後に到達する可能性がある。

足元では一部原材料で値動きが落ち着いているほか、複数回に及ぶ価格転嫁でコスト吸収力は高まり、値上げ要因として大きなウエイトを占める「原材料高」由来の値上げは一服感も出てきた。そのため2023年の値上げは10月をピークとして緩やかにペースダウンし、22年より1万品目多い3万5000品目前後が想定される。ただ、上昇が続く電気代の先行きは不透明なほか、人件費の上昇、円安による輸入物価の押し上げなど潜在的な値上げ要因の解消はできていない。家計負担増による購買力低下で消費者の「値上げ疲れ」も出ており、積極的な値上げの動きは出づらいものの、年末から24年初頭も断続的な値上げの動きが続くとみられる。

次に8/18(金) (読売新聞) から

## 総務省が18日発表

7月の全国消費者物価指数(2020年=100)によると、値動きの大きい生鮮食品を除く総合は105.4と、前年同月より3.1%上昇した。電気料金などの値下がり伸び率は6月の3.3%から鈍化したものの、食料を中心とした値上がりが続いている。

物価上昇は23か月連続。品目別では、生鮮食品を除く食料が5、6月に続き3か月連続で9.2%と、1975年10月(9.9%)以来の高い水準だ。原材料価格や物流費、人件費などを反映した値上げの影響が大きい。アイスクリームなど菓子類は11.5%、からあげなど調理食品は10.0%、外食は5.5%、それぞれ伸びた。

物価上昇の鈍化要因は、主に電気、都市ガス代に対する政府の補助金や燃料価格の下落による効果だ。電気代はマイナス16.6%、都市ガス代はマイナス9.0%だった。政府の補助額が段階的に縮小しているガソリン代が1.1%上昇したものの、エネルギー全体がマイナス8.7%と、全体を押し下げた。

生活の実感により近い生鮮食品を含む総合指数の伸び率は6月と同じ3.3%。ガソリン代は今後も値上がりが想定され、消費者物価を押し上げるとみられる。

どこの報道機関も連日深刻な記事を載せています。50年ぶりの「狂乱物価」、いかに生活防衛をはかるか喫緊の事態になりつつあります。

## 岸田内閣が発足して間もなく 2年の時間が経過する

岸田首相は自民党内の第4派閥の少数派で最大派閥の安倍派・安倍晋三の意向を忖度するというスタンスをとっています。長期政権によることで硬直して閉塞感の安倍政治、とりわけ誰の目にも失敗が歴然となった「アベノミクス」との違いを模索しようとしているのだが腰が定まった政策にならずふらふらしています。次のように批判する人もいます。「新しい資本主義」の言葉を掲げ、「分配」が重要だと述べたものの、しかし実行は伴わなかった。「分配が重要」は「成長も分配も」に変わり、結局「まずは成長」に変わった。変化は期待だけに終わった。「日本経済はこれからも力強く成長する」と述べたが、日本経済はこれまでも力強く成長していない。

1995年のドル表示日本GDPを100としたとき、2020年のGDPは91。25年間の成長がマイナス。日本経済は成長できない「失われた30年」を経過してきた。このなかで分配の格差拡大が進行。新しい貧困問題が生み出されてきた。1996年から2022年までの26年間に日本の労働者一人当たりの実質賃金は14.4%減少した。ゼロ成長どころか賃金が二桁の減少を示した。多くの国民が下流に押し流され、新しい貧困問題が生み出されている。

雇用関係は荒廃して非正規の契約・派遣労働者ばかりが増えるようになっていきます。こうした中で昨年7月安倍晋三が統一教会がらみで殺害され、岸田氏自身も爆発物を投げられるなど「政治的テロルの時代」の様相を帯びてきました。安倍氏がいなくなったことで日本のありようは大きく変化をすることになっていきます。

日本銀行総裁も「異次元の金融緩和(ゼロ金利)」の黒田から「微調整」の植田にかわりました。国債の金利利払いは数兆円、結構な増額となります。岸田政権は「安倍継承者」を名乗ることも「安倍政治からの脱却」して「本来的な宏池会政治」など好きなことを主張できるフリーハンドを握ることとなりました。最近は、気が緩んできた様で、横柄に国民にとって不利益なことを平然と押しつける場面が多くなっているようです。身内ひいきの思い付きの勝手放題の政治が多くなり政権支持率も20%台に低迷したままですが、野党が分裂して与党・政府を規制する力を失っているのか、対抗する力をいかに再建していけるか、困難を乗り越えられるか迫られています。

混乱と混迷を深める日本の政治と経済、そして社会の中で「非力であっても」働く者の想いをつなげて自己主張しながらさらに1年団結していきたいとおもいます。

## 分会の活動

### 西成分会の活動

JR新今宮駅前の「あいりん総合センター」が、2019年4月閉鎖され、ハローワーク（職安）と西成労働福祉センターは、西側の南海ガード下に移転しました。2023年夏以降から24年にかけて、センター建物解体の流れがある中（最高裁係争中）、センター跡地南側は大阪府で建物の設計ができあがり、北側半分は大阪市での検討が進んでいます。

関空建設時（1985年頃）約23000人いた日雇労働者（日雇帳所持者）は約500人に減少しました。変わりゆく地域と新しい条件の中で、西成分会は、月、木曜日、朝5時～6時半、分会機関紙「大阪城」（14370号・7月10

現在)を配り、活動を続けています。

今年の第54回釜ヶ崎メーデーは、地域の諸団体や若者たちと「民衆メーデー実行委員会」を組織し、5月1日(月)朝8時半より三角公園で集会を行い、その後区内を回り通天閣までデモを行いました。今後も、「建設業退職金共済」「労災安全対策」「最賃引き上げ」「労働条件善」などの課題を地域の仲間とともに闘っていきます。

また、コロナ禍などで途切れていた大建協・ゼネコンへの要求、大阪府、大阪市交渉も再開させながらたたかっています。

#### 樋口商店分会の活動

(株)樋口商店は四條畷にある産廃収集処理業者ですが、2023年1月29日早朝、工場内・リプラ建屋(中間処理施設)で火災を起こし、リプラ施設が使えなくなっています。現在、リプラ施設の復旧工事を行っています。9月末日までかかり、その間、ゼネコンなど顧客の減少と売上の減少により厳しい状況になっています。分会・支部は弁護士との相談体制もつくりながら団体交渉を要求したたかっています。

#### 太平ビルサービス分会、堺化学分会、宝塚分会、日経分会の活動

太平ビルサービス分会は、今年度も①新型コロナウイルス対策として、冷感マスクと使い捨て手袋の支給、②熱中症対策として、塩飴の配布と経口補水液の各職場への備付、屋外で勤務する従業員に対する首掛け扇風機の支給を勝ち取るなど、安全で安心して働ける職場をつくるために力を注いできました。また、今年の春闘においては、昨年実績を上回る賃金の引き上げを勝ち取ることができまし

た。分会は、正社員と有期社員・パート社員との不合理な労働条件の格差の是正を目指し、粘り強く交渉を続けています。

堺化学分会と宝塚分会は、し尿処理・汲み取り労働者として社会生活を支えてきました。堺市と宝塚市では、し尿汲み取り数の減少に伴い、し尿処理業務の再編が急速に進んでいます。堺市のクリーンセンターの運転業務は、これまで随意契約で行われてきました。しかし、市は23年度末をもって、一般競争入札へと発注形態を切り替えました。支部・分会は、職場を守るために、引き続き業務を受注するよう会社に強く働きかけ、むこう3年間の業務委託契約を勝ち取ることができました。

宝塚市では、クリーンセンターの建替え工事が始まりました。それに伴い宝塚都市環境サービス(株)の事務所がある焼却棟の解体工事が、令和9年予定されています。組合員の雇用を確保するために、解体工事後も、宝塚都市環境サービス(株)の事務所と駐車場を保障するように、宝塚市に要請しています。宝塚分会では、長い間組合活動を支えてきた二名の組合員が来年3月に退職する予定です。事業継続に向けて、人員の補充を要求していきます。

日経分会でも、長い間組合活動を支えてきた一名の組合員が、来年3月に退職する予定です。

#### 三座分会、古川分会の活動

三座分会と古川分会は、ねばり強く自主運営を続け職場を守り抜いています。古川分会では、分会結成以来のメンバーである宮口さんが今年の3月に急逝されました。心よりご冥福をお祈りしたいと思います。

以上

## 新型コロナウイルス

### 支部支援金中止のお知らせ

コロナウイルス感染症に罹患した組合員を支援する「支部共済支援金」を9月いっぱい打ち切ることになりました。

これはコロナウイルス感染症の評価が政府において「2類」からインフルエンザ並みの「5類」に変わったことを受けて9月4日の支部執行委員会で決めました。

10月1日の支部定期大会で了承をもらい確定します。

よろしく願っています。

建設支部HP



## 今後の予定

- |                     |  |
|---------------------|--|
| 9 / 22 (金) 18 : 30  | 東成区民センター大ホール<br>「関東大震災朝鮮人虐殺を考えるシンポジウム in 大阪」                     |
| 9 / 28 (木) 9 : 30   | 地本労職対  |
| 10 / 1 (日) 10 : 00  | 建設支部第51回定期大会 (PLP会館)   |
| 10 / 2 (月) 18 : 00  | 弁護士相談会   |
| 10 / 10 (火) 18 : 30 | 支部執行委員会  |
| 10 / 21 (土) 13 : 30 | エル大阪<br>とめよう！戦争への道、めざそう！アジアの平和 2023秋関西のつどい<br>山城博治・講演～集会後デモ (予定) |
| 10 / 27 (金) 18 : 00 | 地本60周年記念集会 (弁天町ベイタワー)  |
| 11 / 6 (月) 18 : 30  | 支部執行委員会 (予)  |
| 11 / 7 (火)          | 冬季一時金等・職場要求提出 (予)  |